

## 第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	スポーツ・レクリエーション活動支援事業			事業番号	12-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部健康づくり担当	吉川 武士	スポーツ課	杉山 秀久	

## 計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	6	いつまでも学び生きがいがあるまちをつくる	
		施策	12	誰もが親しめるスポーツ活動の推進	
予算事業名	スポーツ・レクリエーション活動推進事業費/総合体育大会開催費 スポーツ広場維持管理費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	スポーツ基本法				
国・県の計画等	スポーツ基本計画			計画期間	平成24年度～平成33年度
関連個別計画	伊勢原市教育振興基本計画、伊勢原市市民生涯スポーツ推進基本計画			計画期間	平成22年度～平成29年度、平成25年度～平成34年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	少子高齢社会の進展に伴う健康づくりへの関心、ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機にスポーツに対する機運が高まる中、幅広い年代に向けたスポーツ活動の機会の提供や更なる市総合体育大会等の競技スポーツに関する参加機会の要望が高まっております。				
目的 (何をどうしたいのか)	市民協働を基盤として継続的に運動・スポーツの機会を提供し、生涯スポーツの一層の拡充を図り、より多くの市民が競技スポーツ大会へ参加できるよう推進します。また、伊勢原射撃場を活用した競技の推進により、地域の活性化を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民や各種スポーツ関係団体				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進委員協議会や体育協会等のスポーツ団体と協働しながら、指導者等の「スポーツを支える」側の知識向上を図るとともに、市総合体育大会等におけるシニア部門の設定やスポーツ教室等を開催します。</li> <li>・伊勢原射撃場やスポーツ広場の市民利用を促進するため、関係機関との協働により講習会等を実施します。</li> <li>・気軽にスポーツに親しむ環境を充実させるため、高架下を利用して新たにフットサル場を整備します。</li> </ul>				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	市選手権・市総合体育大会(シニア部門含む)・ビームライフル講習会	実施	実施	実施	
	スポーツ広場の充実	利用促進 高架下フットサル場 基本設計	利用促進 高架下フットサル場 実施設計	利用促進 高架下フットサル場 工事着手	
スポーツ団体との連携・協働	スポーツ指導者養成 講座の開催	スポーツ指導者養成 講座の開催	スポーツ指導者養成 講座の開催		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
	競技スポーツ大会、講習会の参加者数		平成30年度	令和元年度	令和2年度
		8,431人 (平成28年度)	9,200人	9,400人	9,600人



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	○すべて直接実施		●左記以外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	伊勢原市体育協会(市選手権大会)	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	市選手権・市総合体育大会(シニア部門含む)・ビームライフル講習会	実施			
	スポーツ広場の充実	利用促進 高架下多目的スポーツ広場 基本設計			
	スポーツ団体との連携・協働	スポーツ指導者養成講座の開催			
実施した取組の内容	スポーツ関係団体等と連携・協働を図り、市選手権大会、シニア部門を含む市総合体育大会、ビームライフル教室(3回)及びスポーツ指導者の養成講座(2回)を実施し、競技人口の拡充や人材育成を推進しました。また、スポーツ広場の整備や団体周知、新たな広場の設置に向けた新東名高架下の基本設計を実施しました。				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	競技スポーツ大会、講習会の参加者数	8,431人 (平成28年度)	8,355人		

コスト	年度	平成30年度 実績			令和元年度 実績			令和2年度 実績						
	事業費合計(a)	9,783	千円	0	千円	0	千円	0	千円					
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
		その他特財 ③	3,370	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
		一般財源(a)-①-②-③	6,413	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
	国県支出金の内容													
	その他特財の内容	受益者負担	○有 ●無			前回の改定時期								
		その他	基金からの繰入金											
	人件費	正規職員	0.7	人	5,957	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計(b)	0.7	人	5,957	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト(a)+(b)		15,740	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
	単位当たりコスト	対象数	定義	競技大会、講習会等参加者数	単位		単位		単位					
			対象数	8,355	人									
		総事業費/対象数	1,884	円			円		円					

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	市選手権大会、市総合体育大会及びスポーツ指導者養成講座を計画どおり実施し、競技スポーツ大会への参加機会の提供と指導者等の育成を図りました。また、スポーツ広場の整備や団体周知、新たな広場の基本設計を行いました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	スポーツ競技大会や指導者養成講習会等は、各市とも開催され、競技スポーツへの参加の機会提供等を行っておりますので同水準で実施していると考えます。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	東京2020オリンピック・パラリンピック等の開催により、スポーツへの期待や関心が高まる中、各種関係団体による自主的な競技大会や指導者養成講座が実施され、競技スポーツの機会提供が行われたことは、運動・スポーツへの機運醸成が図れたものと考えます。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	伊勢原市体育協会やレクリエーション協会等と連携・協働により、大会や講座が効率的に実施できました。


 取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	少子高齢化の進展に伴い、シニア世代のスポーツ競技の参加を促す工夫が必要と考えます。
令和元年度の取組方針		スポーツ競技大会、指導者養成講座及びスポーツ教室を継続実施するとともに、新たなスポーツ広場の検討を進め、市民誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる環境づくりを推進してまいります。		
所管部長による総評		ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、市民のスポーツへの関心が高まっており、スポーツ競技大会の重要性はより増しています。体育協会やレクリエーション協会、スポーツ少年団などの関係団体と連携しながら、競技人口の拡大や指導者の育成に向けた取組が大切です。また、スポーツ施設の整備については、中期的・長期的な視点も踏まえた検討が必要と考えています。		